

成田空港緊急戦略 プロジェクト会議資料

～成田空港を活用した県経済の活性化～



千葉県
平成22年5月20日

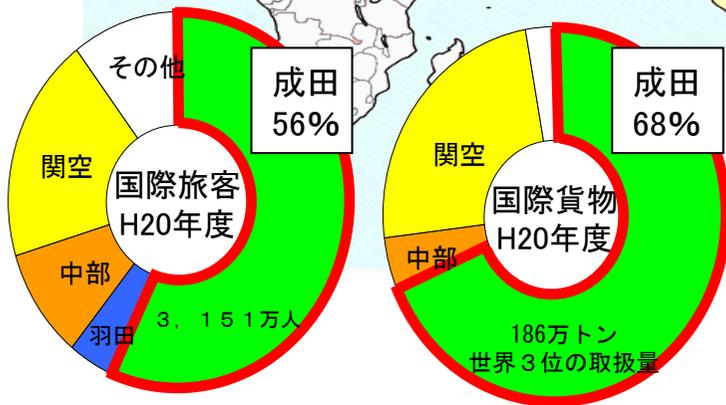


1 経済活性化に向けた成田空港のポテンシャル

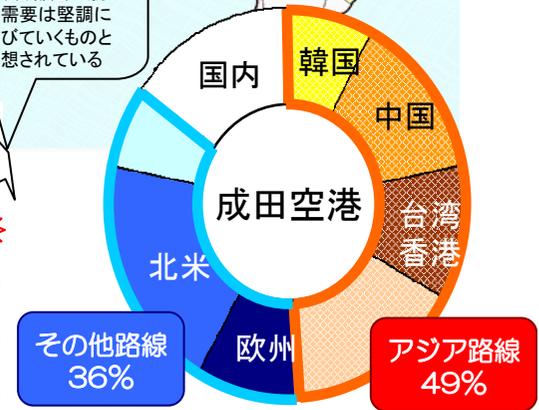
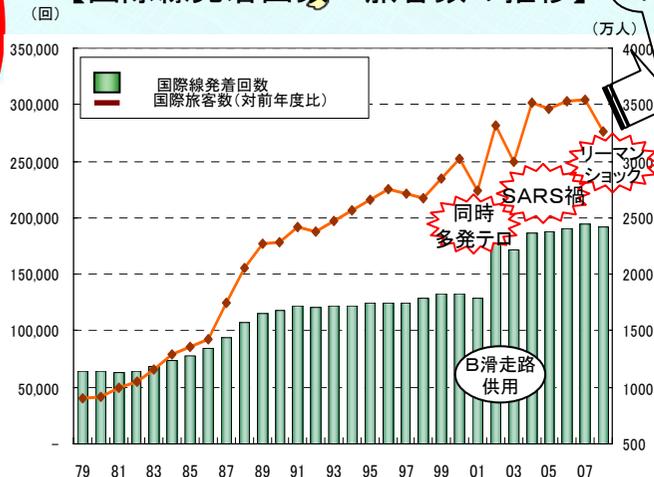
- 成田空港は、国内における国際線の半分以上のシェアを持ち、世界各国と“バランスの良いネットワーク”を持つ世界有数の国際拠点空港であり、発着容量増によりそのネットワークはさらに拡大している。
- H22年3月末に発着回数22万回が実現し、国際線発着回数・都市数、国内線発着回数が増加。
 (国際線) 発着回数: 3,258回/週[09冬ダイヤ] ⇒ 3,317回/週[10夏ダイヤ] 都市数: 93都市 ⇒ 98都市
 (国内線) 発着回数: 308回/週 ⇒ 336回/週
- 30万回が実現すれば、更なるネットワークの強化、それによる経済波及効果が期待できる。



【H20年度国内空港の国際線実績】



【国際線発着回数・旅客数の推移】



▲ バランスの良い就航割合 (2010/1)

※参考: 成田空港の千葉県への経済波及効果

(H19) (22万回時) (30万回時)
 経済波及効果: 9,789億円 ⇒ 1兆2,425億円 ⇒ 2兆1,117億円
 雇用創出効果: 6万4千人 ⇒ 8万1千人 ⇒ 13万8千人

2 成田空港周辺地域のこれまでの取組み(基盤整備など)

- 今まで県では、成田空港の機能拡充のため、東関道等のアクセス整備に加え、工業団地などの整備も進め、283社が集積。平成18年の仕分け基準の撤廃や時間外通関手数料半額特区等により、空港周辺には国際物流施設の立地が進んだ。
- また現在、更なる空港機能強化のため、成田スカイアクセスや圏央道・北千葉道路など広域幹線道路の整備を進めている。

成田スカイアクセスの整備

- ・ 空港～都心間を最速36分で
(7月17日開業)

進む基盤整備

- ・ 空港周辺地域工業団地

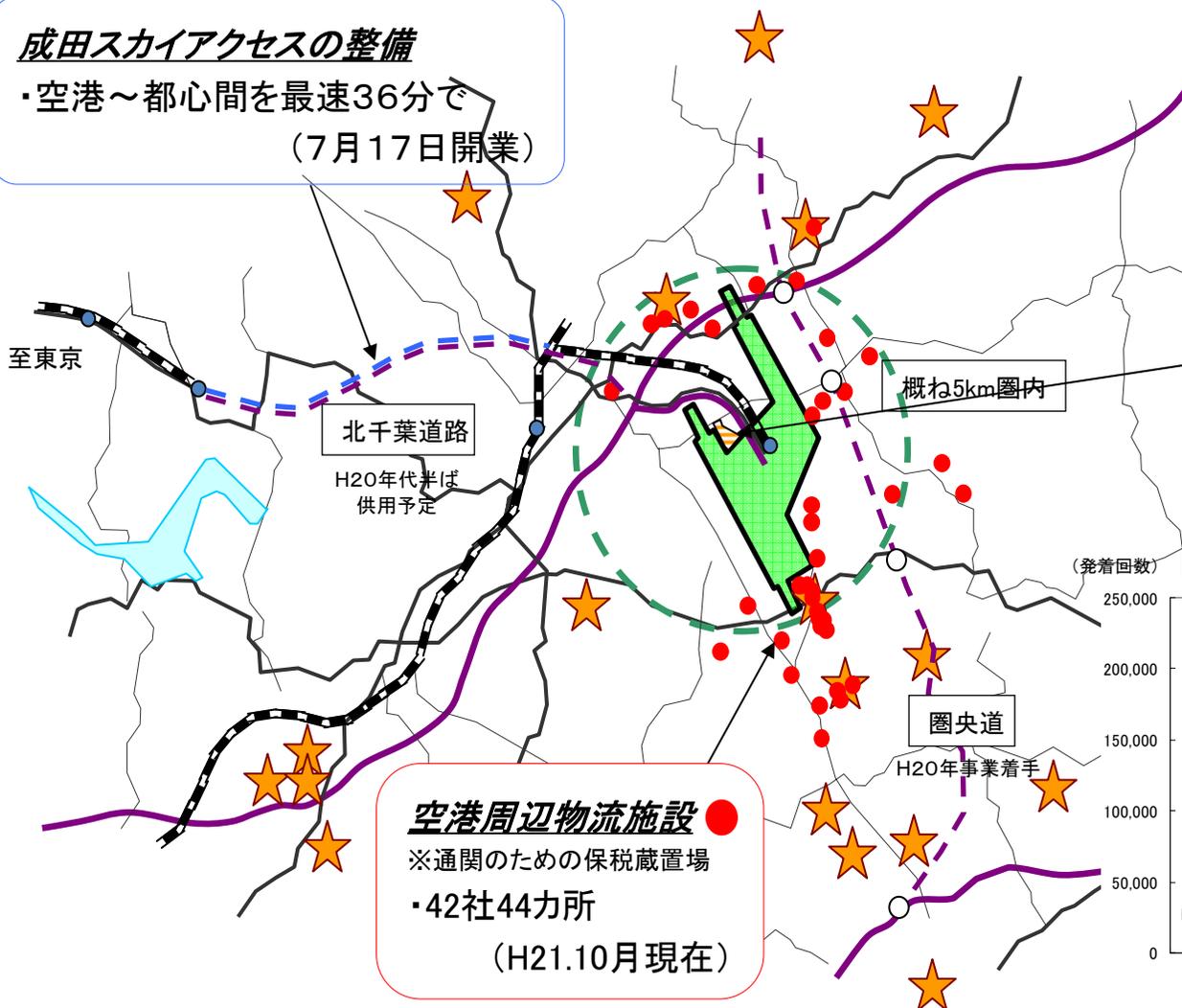
(※一部分譲中)

空港周辺に18カ所 (670.9.ha)

操業企業数 283社

成田国際物流複合基地 (企業庁施行)

- ・ 計画期間 ~H23年度
- ・ 計画面積 約28ha
- ・ 導入機能 航空貨物ターミナル
(A滑走路北端部に位置)



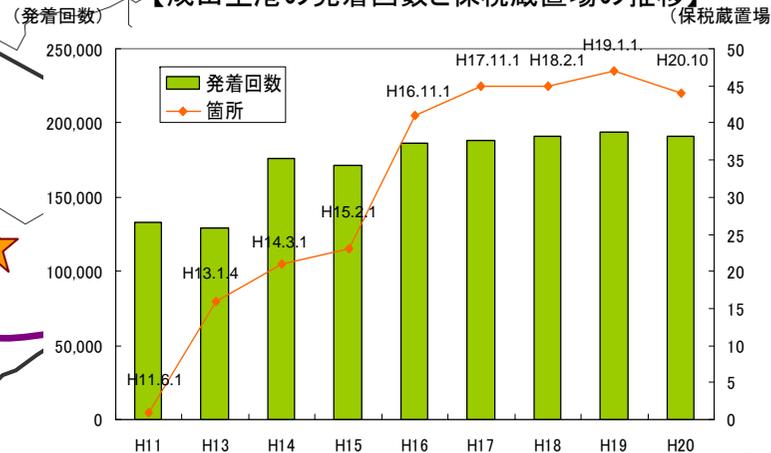
空港周辺物流施設

※通関のための保税蔵置場

・ 42社44カ所

(H21.10月現在)

【成田空港の発着回数と保税蔵置場の推移】



3 今後の課題と展開方向

①課題

成田空港の持つポテンシャルを**県内各地にどのように浸透させていくかが課題**

②新たな状況

○発着枠30万回への取組みが進展しつつある ○成田スカイアクセスの開通による最短36分で都心へ ○北千葉道路、圏央道の整備の進展

③国等の動き

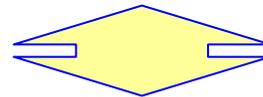
新たな「成長戦略」策定(H22. 6月予定)などで、以下のような項目について、検討が行われている。○成長戦略特区 ○外資系企業誘致の優遇策
○健康ツーリズム ○観光ビザの緩和(中国) ○カジノ など

これらの動向を踏まえ、県としても県経済の活性化を一層進めていく必要がある。

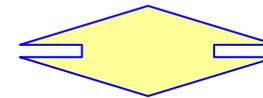
④展開方向

《展開分野》

- ◎物流機能の高度化
- ◎企業誘致の推進
 - 国内企業誘致の推進
 - 外資系企業誘致の推進
- ◎インバウンド観光の推進
- ◎国等の動きを踏まえた展開



成田国際空港



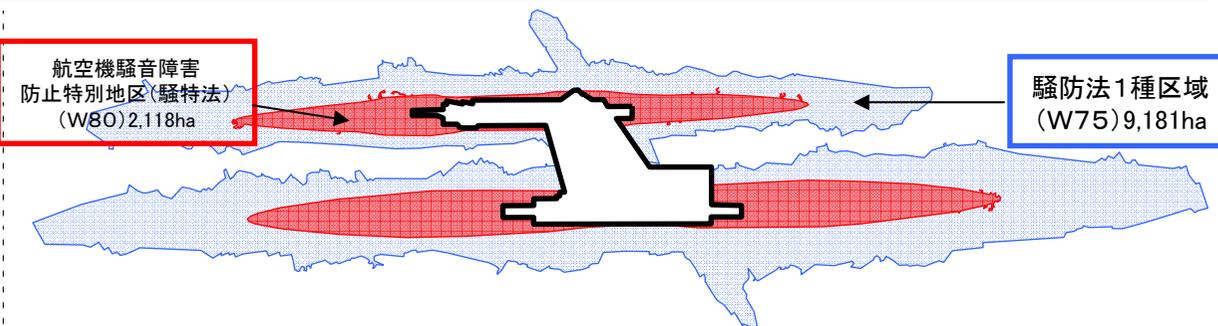
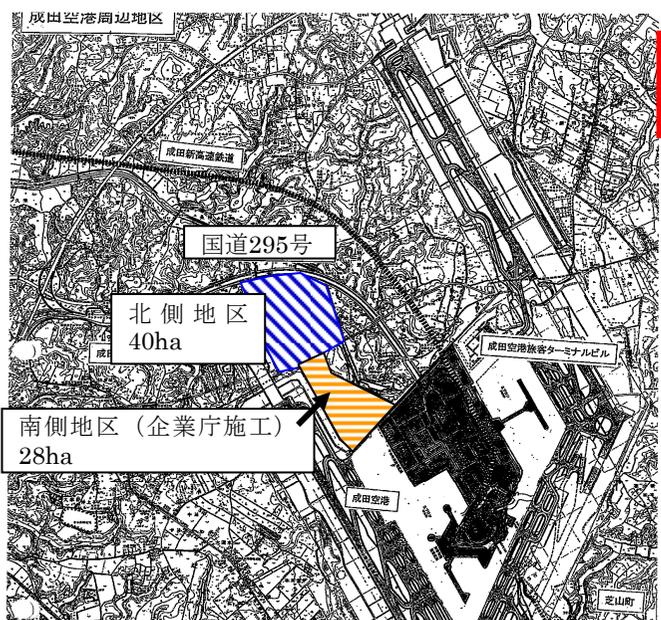
《地域・拠点での展開》

- ◎成田空港周辺地域の機能強化
- ◎広域的なネットワークの強化による各地域・拠点の経済ポテンシャルの向上
 - 幕張新都心
 - アクアライン・かずさ・圏央道
 - 柏・東葛地域
 - 千葉ニュータウン

交通アクセスの向上

4-1 成田空港周辺の物流機能の高度化

- ◎国際物流機能の集積等を図るため、A滑走路北端部の周辺地において『成田国際物流複合基地』の整備・計画の策定が進められている。
 - 南側地区は千葉県企業庁が施工中
 - 北側地区約40haについては、県として、需要・事業手法等の検討及び地権者の意向を確認することにより、新たな方向性を見出すこととしている。
- ◎成田空港の騒音区域内には、空港に隣接し、ポテンシャルの高い、NAAが取得した用地が多数ある。
- ◎空港周辺への新たな物流ビジネスモデルとしては、「医療品・医療機器の保管・配送拠点」「生鮮品の輸出物流拠点」等の立地も考え得る。



※成田空港周辺における新たな物流ビジネスの立地可能性

- ・「国際物流拠点形成推進事業調査」(県総合企画部業務委託調査)
 今後の物流施設の立地が期待される新たなビジネスモデルの仮説を設定し、物流事業者等へのヒアリング調査により、その実現可能性等を検証



- 新たな物流ビジネスモデルとして妥当性が検証された主なもの

- 「医薬品・医療機器の保管・配送拠点」
- 「生鮮品の輸出物流拠点」
- 「輸入品の最終加工を行う保管・加工拠点」
- 「電気・電子製品、加工食品等を世界各地に出荷する加工貿易拠点」

<成田国際物流複合基地について>

●南側地区の事業計画

- ・計画期間 : ~平成23年度
- ・事業主体 : 県企業庁
- ・計画面積 : 約28ヘクタール
- ・導入機能 : 航空貨物ターミナル等

●北側地区について

需要・事業 手法等の検討及び個人地権者の当該地に対する意向を確認することにより新たな方向性を見出すこととしている。

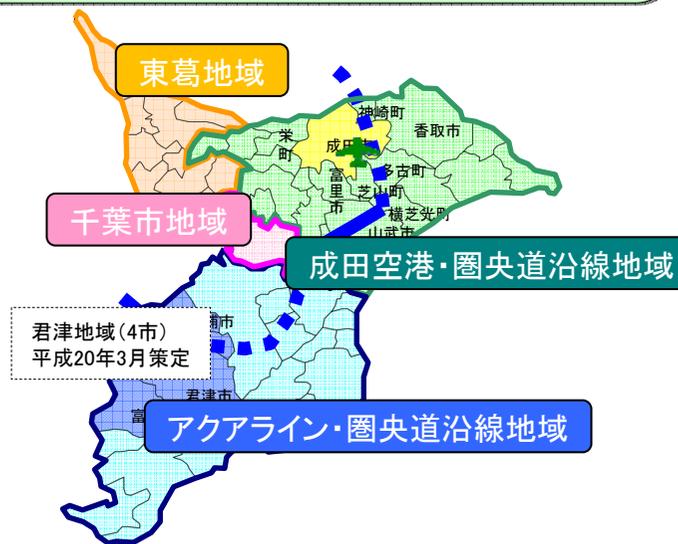
4-2 ①企業誘致の推進

1. 新たな工業団地等の整備(総合計画 輝け!ちば元気プラン H22.3策定)

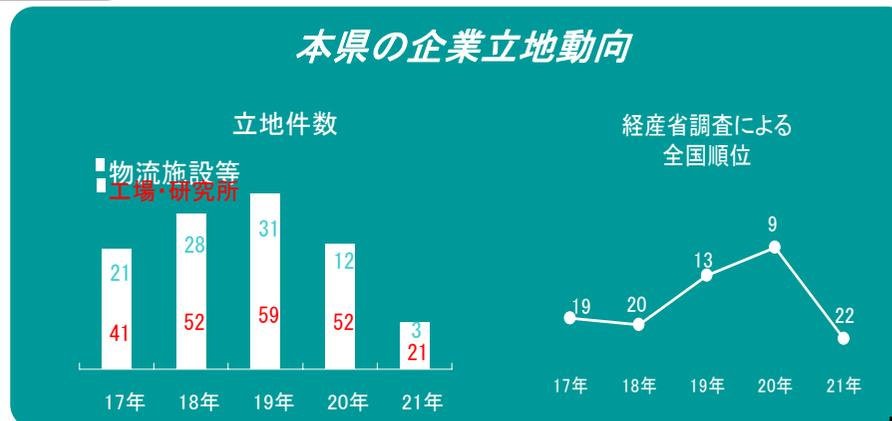
- ◎企業立地の受け皿となる**新たな工業団地の整備**を市町村と共同して進める。
- ◎**立地企業への助成や工業用水の確保**など企業ニーズに即した立地環境の整備を図る。
 - 企業立地補助金⇒ H21.4 補助限度額を最高50億円から70億円に引き上げ
 - (参考)補助対象企業累計57社、補助額約32億円、投資額約2,750億円、雇用創出数5,000人

2. 企業立地促進法の活用

- 東京湾アクアラインの通行料金引き下げの実施や成田国際空港の発着枠拡大を迎え、本県の優位性が向上していることから、これを好機と捉え、企業立地や産業振興に確実に結びつけるため、企業立地促進法に基づく基本計画を本年3月までに千葉県全域で策定した。
- この基本計画に基づき国の多様な支援メニューを積極的に活用し、産業集積の形成及び地域経済の活性化を進める。
 - ⇒税制上の特例措置や日本政策金融公庫による超低利融資など



企業立地促進法計画地域	集積を図る産業
成田空港・圏央道沿線地域	①食品関連産業 ②ものづくり関連産業 ③物流関連産業 ④観光関連産業
アクアライン・圏央道沿線地域	①臨海コンビナート関連産業 ②新エネルギー関連産業 ③ものづくり関連産業 ④食品関連産業 ⑤観光関連産業
東葛地域	①ものづくり関連産業 ②食品関連産業 ③バイオ・ライフサイエンス関連産業 ④情報通信・エレクトロニクス関連産業
千葉市地域	①食品関連産業 ②素材型・加工型ものづくり関連産業 ③情報通信・エレクトロニクス関連産業 ④物流関連産業



4-2 ②外資系企業誘致の推進



○ 外資系企業進出の効果

→ 税収増加、雇用創出＋新技術・サービス導入による産業活性化

○ 千葉県の特性

- ・巨大マーケット首都圏に位置
- ・空の玄関 成田空港と海の玄関 千葉港
- ・幕張、柏・東葛などの国際業務都市
- ・東京・神奈川に較べて、立地コストが低廉

⇒ 国際ビジネス拠点として優位性

千葉県の外資系企業誘致策

1. 外資系企業賃料補助事業

(1) 外資系企業スタートアップセンター事業 (FASuC)

成長性の高い海外企業に、低廉な賃料の小規模オフィスを提供

(2) 外資系企業オフィス等賃料補助事業

外資系企業が新たに立地した場合、事務所・工場等の賃借料を補助

2. ちば投資サポートセンター事業(CISC)

対日投資アドバイザーを配置し、各種サポートを実施

3. JETRO千葉との連携強化

(参考) 県内の外資系企業数

299社 (平成22年3月末)

≪形態別≫

本社95社、支店122社
工場34社、
物流センター22社、
研究所6社、その他20社

≪地域≫

成田空港・圏央道沿線83社
(うち成田9市町62社)
千葉地域118社
東葛飾地域73社
アクアライン・圏央道沿線25社

＋ 交通インフラの整備

海外⇄成田空港⇄千葉県でのビジネス拠点⇄首都圏マーケット

相互の時間距離短縮、利便性の向上、コスト低減により、更なる外資系企業進出の可能性

4-3 成田空港を活用したインバウンド観光の推進

① 海外メディア等での本県観光地の重点PR

本県観光の知名度の向上

- 中国、台湾、韓国等からメディア関係者を招請し、現地雑誌・新聞等で本県の観光地を紹介してもらう。
- 成田、東京ディズニーリゾートに続く、地名度のある観光地づくりを促進

② アジア等からの個人旅行者の取込強化

- メディアへの露出や、個人旅行用のガイドブックの充実を図ることで、韓国、香港、台湾等で主流となっている個人旅行の取込を図る。

③ 国際観光商談会の積極展開

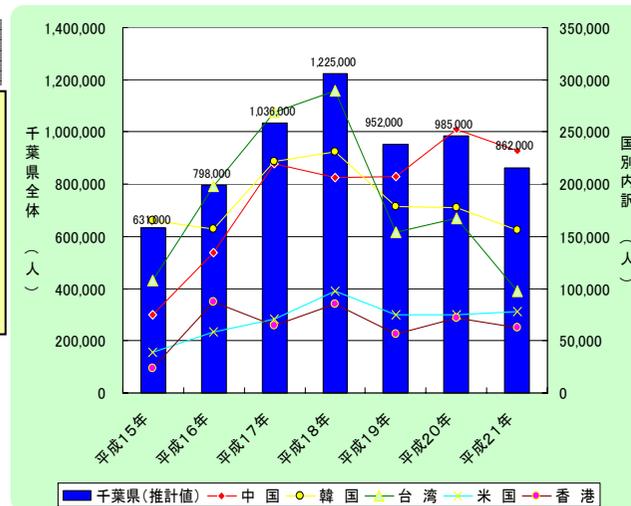
- 中国、台湾、韓国を対象に、国内外で商談会・セールスPRを展開し、県内観光・宿泊施設を組み込んだ旅行商品の開発を促進

④ MICEを活用した観光振興

- MICE(マイス:企業の会議、研修旅行(インセンティブ)、学術会議・コンベンション、イベント)などを活用した観光振興を行う。

⑤ 日本の観光のハブ

- 成田空港を県の観光のゲートウェイだけではなく、日本の観光のハブとして、他地域とも連携した取組みを推進していく。



<その他の今後の展開の可能性>

- ・海外映画・テレビ番組の本県観光地ロケの誘致、海外テレビショッピング番組での旅行商品の販売
- ・知事トップセールスによるインパクトのある商談・PRの展開
- ・成田国際空港を起点とする個人旅行コースの開発

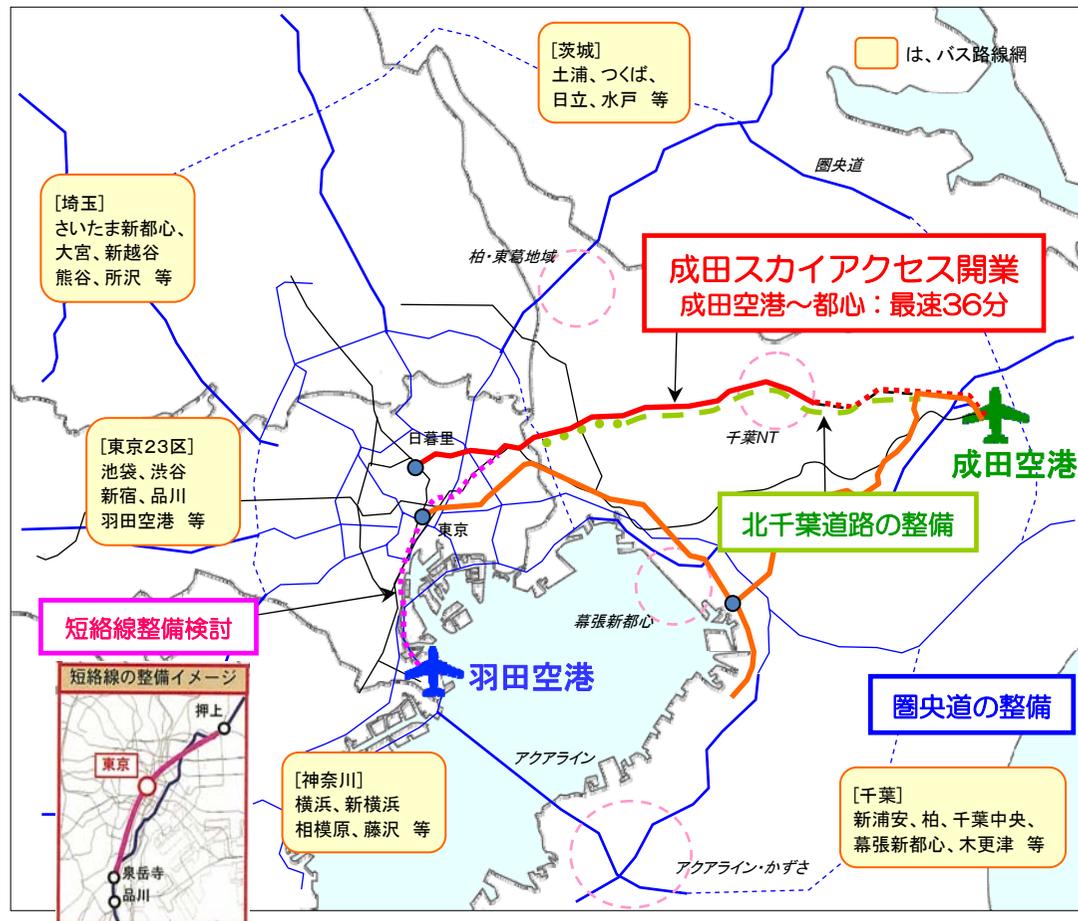
⇒県内各地を結ぶ高速バス等の整備促進

国内都市別国際会議開催件数(日本政府観光局2008)

都市名(全国)	件数	順位	都市名(県内)	件数	参加者数
東京(23区)	480	1	幕張新都心等	67	49,222
横浜市	184	2	柏・東葛地域	21	4,316
福岡市	172	3	成田空港周辺	5	744
京都市	171	4	かずさ地域	3	288
~					
千葉市	67	10			

4-4 広域的な交通アクセスの向上

- 千葉県では、成田空港の機能拡充のため、現在鉄道・道路ともにアクセス改善を推進。
- また、成田＝都心間アクセスのみではなく、羽田空港との一体活用のため両空港を結ぶ道路網の整備を進め、国でも、両空港間の鉄道アクセス整備の検討が進められている。
- 東葛飾地域・幕張新都心・かずさ等の県内経済拠点と空港との連携を図るには、バスネットワークの強化も必要。



鉄道アクセス(成田は空港第2ビルまで)

- ・日暮里～成田空港間 51分(京成スカイライナー)
- ・新宿～成田空港間 約80分(成田エクスプレス)
- ・新宿～成田空港間 50分(成田エクスプレス)
- ・東京～羽田空港間 24分(JR+モノレール)



- ・日暮里～成田空港間 **36分(京成スカイライナー)**
(※成田スカイアクセス整備による短縮)
- ・東京～成田空港間 30分台を目指す(※)
- ・羽田～成田空港間 50分台を目指す(※)

道路アクセス(成田・羽田間)

- ・首都高速(湾岸線)～東関東自動車道



- ・アクアライン～圏央道も選択肢になる。
さらに北千葉道路も整備中

4-5 広域的な経済ポテンシャルの向上

県内の主要な地域拠点 *Main industrial clusters in Chiba*



地域	施設 facilities	強み strengths
柏・東葛地域 Kashiwa / Tokatsu Area Tsukuba	東京大学大学院、千葉大学、 東京理科大学、国立がんセンター東病院 東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザ	理工系大学・大学院の集積 インキュベーション施設 産学官連携の研究開発 電気・機械金属、食品加工の企業
成田ニュータウン Chiba New Town Narita	東京電機大学、日本医科大学千葉北総病院 民間研究機関・技術センターなどのオフィスビル	成田空港への近接性、 職住近接の大規模ニュータウン
幕張新都心 Makuhari Area	幕張メッセ、WBGなどのビジネスオフィス 千葉大学工学部・医学部etc. 放射線医学研究所、医工連携などの産学官連携 千葉県がんセンター、インキュベーション施設	国際会議・展示会、ビジネス拠点 先端医療
アクアライン・かずさ 圏央道 Aqua-line-Kazusa-kenoudo Area	かずさアカデミアパーク、かずさインキュベーションセンター かずさDNA研究所、製品評価技術基盤機構 三井アウトレットパーク(整備予定)	南房総への入り口としての発展可能性 アクアライン・圏央道整備による企業立地 バイオテクノロジーの研究開発

成田空港からの交通アクセス バス8往復/日 約60分

成田空港からの交通アクセス 成田新高速鉄道で20分弱

成田空港からの交通アクセス バス14往復/日 約45分

成田空港からの交通アクセス バス 2往復/日 約90分



成田空港の機能拡大を活かした県内各拠点の機能強化とネットワーク強化

①広域的な経済ポテンシャルの向上～幕張新都心～



幕張メッセ

- あらゆるMICEに対応する複合施設
- Japan MICE Yearと連動した戦略的なMICE誘致



文化・芸術を発信

- 発展するアジアをターゲットに「JAPAN ORIGINAL」を発信
- 日本の文化・音楽を求めて、アジアから幕張に!

国際ビジネス拠点

- グローバルカンパニー&ユニークベンチャーの立地
- INS (インターナショナルスクール)、アジア経済研究所、神田外語大学を活用したビジネス展開



☆MICE(マイス)

- M = Meeting 企業等のミーティング
- I = Incentive (Travel) 企業報奨・研修旅行
- C = Convention 学会、団体、協会等の総会、学術会議
- E = Event / Exhibition 文化・スポーツイベント、展示会

成田空港

☆幕張メッセ

・国内最大級・アジア地域でも有数のコンベンション施設 (東京ビックサイトに次ぐ規模・展示面積72,000㎡)

☆国際会議誘致実績

・2009年県内127件(うち幕張40件)

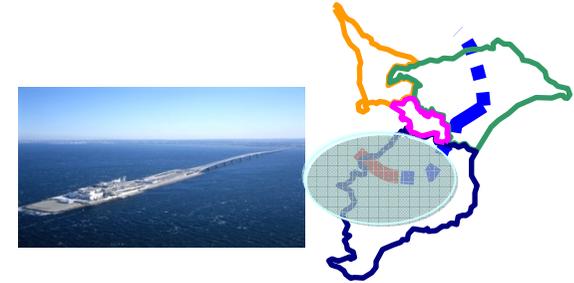
☆幕張新都心の企業立地数と就業者数

・約460社・約3万7千人



成田空港の機能強化を活用した経済活性化

②広域的な経済ポテンシャルの向上 ～アクアライン・かずさ・圏央道地域～



◎「東京湾アクアライン活用戦略－行動計画－」の概要

- 平成21年9月に策定した「東京湾アクアライン活用戦略－基本方針－」に基づき、具体的な事業・取り組みを取りまとめた。(51事業 22年度当初予算額 約148億円)
- 計画期間は、22年度から24年度の3年間とし、毎年度、取り組みの状況や目標の達成状況を検証

観光の振興

- ・アクアラインを活用した観光プロモーションの展開
- ・トイレ、駐車場、観光案内版、標識などの観光インフラの整備
- ・観光客の滞在の長時間化や宿泊型観光の推進
- ・修学旅行の誘致
- ・観光人材の育成支援



拠点地域の整備促進

- ・かずさアカデミアパークへの企業立地の促進
- ・かずさアカデミアパークの土地利用規制の見直しの促進
- ・金田西特定土地区画整理事業の推進
- ・都市計画道路中野畑沢線の整備推進



県内経済 活性化 地域振興

圏央道沿線地域等への企業立地の促進と地域産業の振興

- ・国内外企業への戦略的な誘致活動の展開
- ・市町村との共同による新たな工業団地の整備
- ・企業立地促進法を活用した企業誘致の推進
- ・農工商等連携事業支援基金による新商品等開発の支援



アクアライン関連 道路網の整備推進

- ・圏央道などの高規格幹線道路等の整備促進
- ・国道・県道のバイパスや現道拡幅の整備推進
- ・観光地へのアクセスを強化する国道・県道の整備推進



成田空港

普通車800、大型車1,320円の社会実験
(平成21年8月1日～23年3月31日)

⇨交通アクセスの改善

◎アクアライン・圏央道を経由して、首都圏、羽田から成田に至る地域の活性化

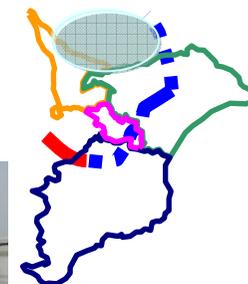
③広域的な経済ポテンシャルの向上 ～ 柏・東葛地域～ Kashiwa・tokatsu Area

産業分野

電気、機械金属、
食品加工業などの集積
多様な分野のベンチャー企業

アカデミック分野

東京大学柏キャンパス
千葉大学柏の葉キャンパス
東京理科大学など



東葛テクノプラザ
東大柏ベンチャープラザ
国立がんセンター

パブリック分野



《展開方向》

- ◎国際学術都市《柏・東葛エリア》の形成へ向けた大学等の取組みを支援(国際会議・シンポジウム、学会等の開催)
- ◎東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザを活用した研究開発機能の強化
- ◎情報発信強化による国際学術都市としての認知度の向上
- ◎筑波研究学園都市、秋葉原などとの連携による機能強化

＜新しい領域融合型の先端 研究開発＞

- ・バイオテクノロジーとナノテク・情報技術の融合
- ・多様な産業に応用可能な新素材開発
- ・ものづくり技術の高度化
- ・環境技術と情報技術の融合、新交通システム

成田空港

《具体的な展開》

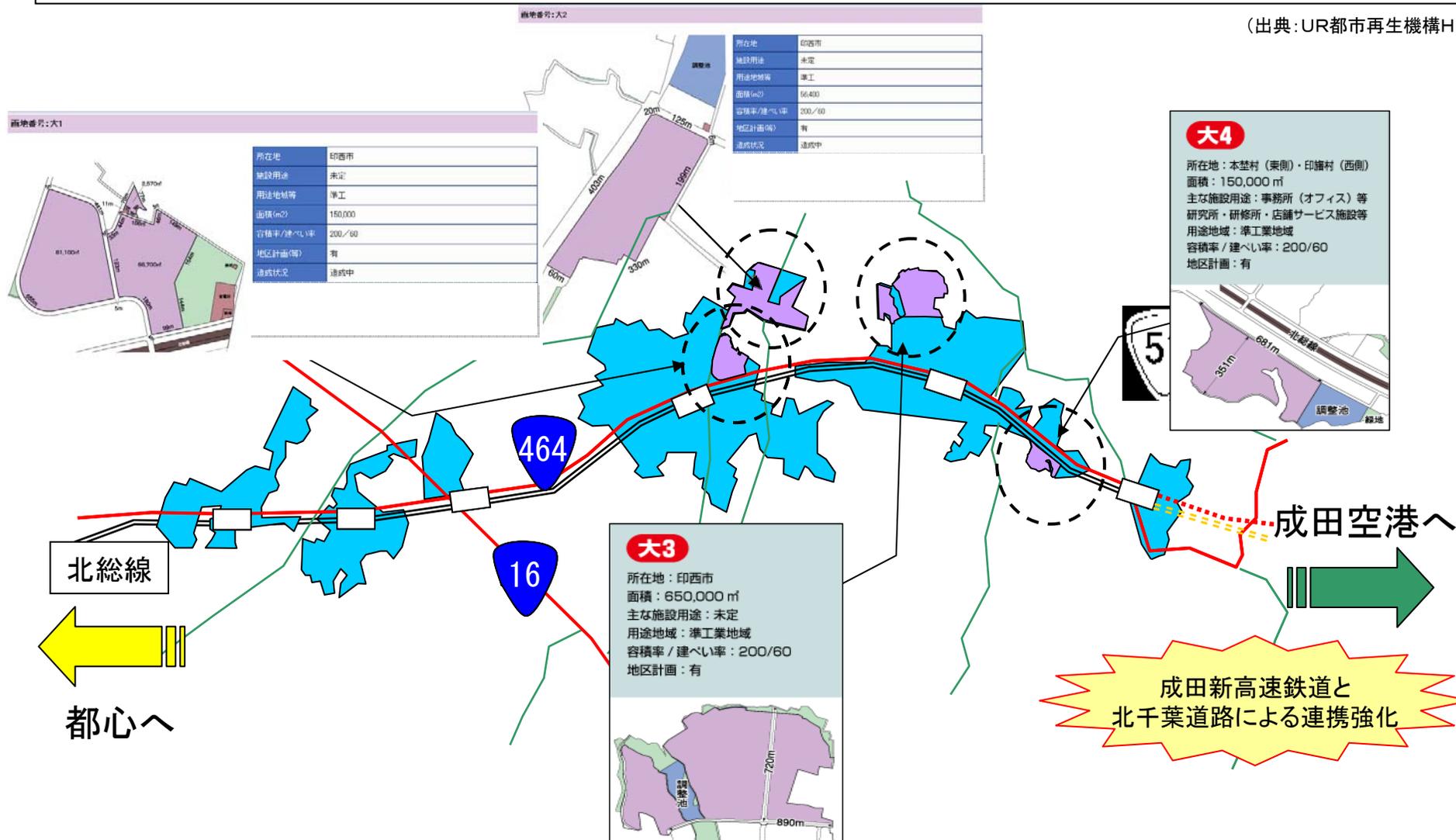
- 交通アクセスの向上
- 国際的学術会議の開催
- 国際的な研究人材の交流
- インターナショナル・ロジなどの国際交流基盤の整備

◎成田空港との近接性を活かした国際的な学術・研究開発機能の強化

④広域的な経済ポテンシャルの向上 ～千葉ニュータウン～

- 成田新高速鉄道開業と北千葉道路整備により、空港西側の千葉ニュータウンとの連携も強化されます。
- 千葉ニュータウンでは、大学・研究所・医療施設等の知的集積も集中しています。また、今後、新たに100ha規模で施設用地の供給が予定されています。

(出典:UR都市再生機構HP)



5 空港のポテンシャルを活かした新たなスキームによる県経済の活性化

《国の新たな特区制度等の動向を踏まえた、成田・幕張・木更津などの活性化》

【国際競争拠点特区】

○国交省成長戦略会議住宅・都市分科会報告(H22.4.28)において、大都市の国際競争力の強化のため、「容積率等の都市計画制限をはじめとした各種規制緩和と各種税制減免(特区内の外国企業に対する税制優遇など)を行う国際競争拠点特区の設定が提案された。今後は、国の成長戦略策定に向けて議論がなされる予定

【成長戦略に係る特区】

○経済産業省においては、成長戦略に盛り込む「成長戦略特区」を検討中。例えば、「医療観光」のためのビザの取得要件の緩和、電気自動車や太陽光発電の普及などに地域ぐるみで取り組む「スマートコミュニティ」など
⇒国の成長戦略の策定内容等を踏まえ、県としても、その活用を検討する。



《健康・スポーツ・ツーリズム》

○経済産業省は、地域特性を活かした健康・スポーツ・文化などをテーマとした観光交流を検討している。観光庁は、インバウンド観光における新たな分野の1つとしてメディカル・ツーリズムの分野を重視し、2010年を「医療観光元年」とした調査を実施している。
○健康ツーリズムなどは、日本の高度な治療・検診技術による国際貢献、地域経済の活性化、国際交流に資するものとして期待されており、タイや韓国では、官民を挙げてメディカル・ツーリズムに取り組んでいる。
○政府においては、外国人患者の受け入れ促進を図るため、「医療ビザ」を創設し、海外の富裕層を念頭に医療ビジネスのすそ野を拡大すること、さらに、外国人が安心して医療機関を選べるよう、医療サービスの水準を保証する認証制度も検討している。

⇒千葉県には検診・人間ドッグ等に優れた医療技術を持つ病院があるとともに、観光施設やゴルフ場も豊富にある。



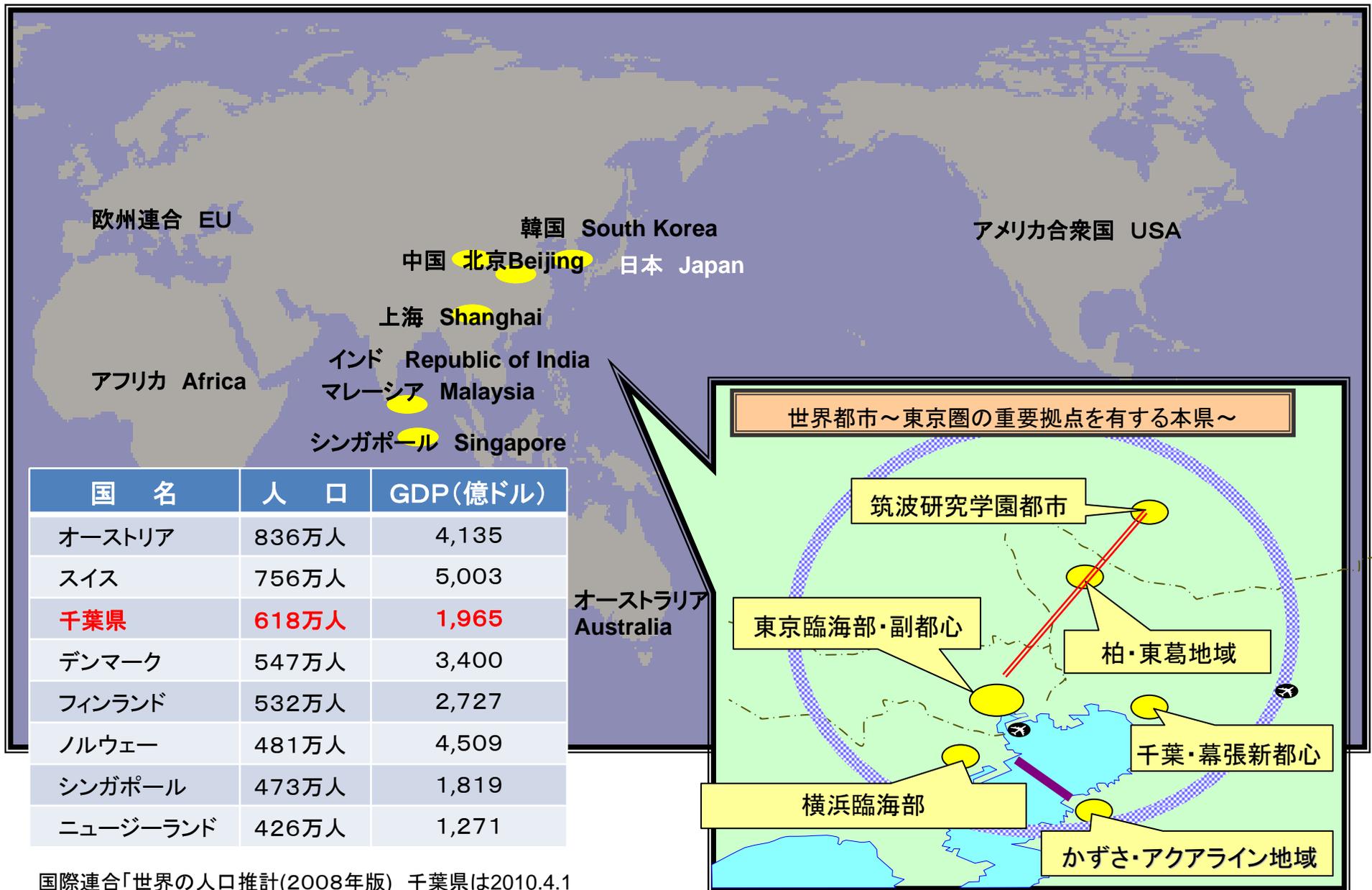
《カジノ》

○成長戦略にも掲げられている訪日外国人を2020年までに2,500万人という目標を達成するためには、魅力ある観光資源が必要。現在世界では、カジノは重要な観光資源となっている。カジノ産業は、海外からヒト・カネを呼び込み、経済波及効果、雇用創出効果が大きく、地域経済活性化も期待できる。
○「地方自治体カジノ研究会研究報告書(東京都等)」などによると、日本国内でもカジノを誘致する動きがあり、カジノの立地にあたっては、住宅地域からの隔離性があること、交通アクセスがよいこと、採算の取れる利用客(海外からの旅行者等)が見込まれることが求められる。
○カジノ合法化法案の成立を目指し、H22年4月に超党派の「国際観光産業振興議員連盟(カジノ議連)」が発足。民主党議員を中心に約70名が参加。

⇒この観点から、我が国の空の玄関口であり、年間850万人もの外国人が行き来する成田空港の周辺地域において外国人専用カジノの導入を検討する時期に来ているのではないか。

參考資料

世界の中の千葉県～国際的なポテンシャル～



国際連合「世界の人口推計(2008年版) 千葉県は2010.4.1

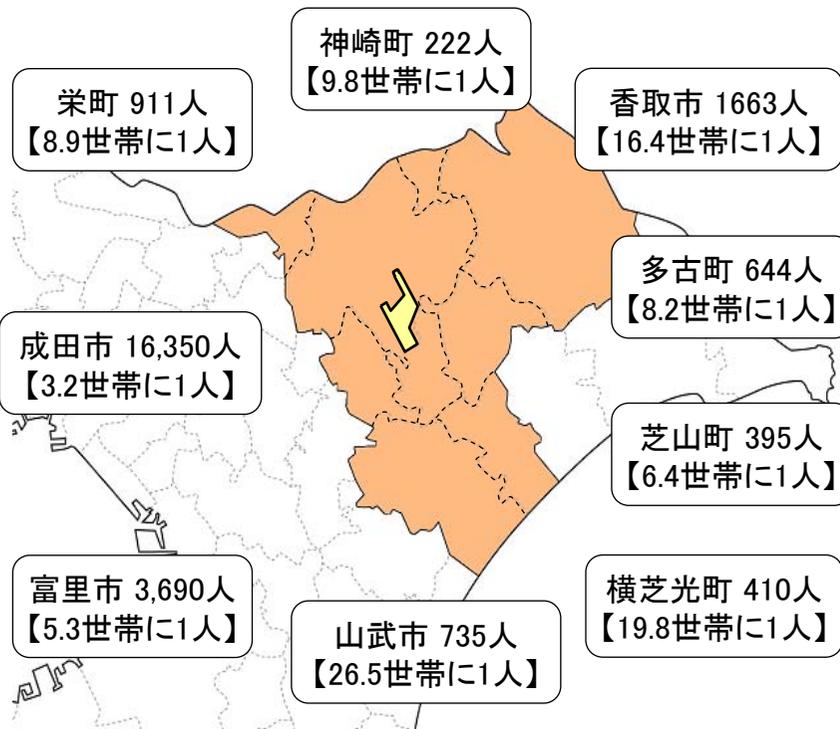
(財)国際貿易投資研究所「世界各国のGDP(2008年)」千葉県は2007年(1ドル100円で換算)

成田空港の周辺地域への効果 雇用の創出と国際物流拠点の整備

- 成田空港は、年間3,400万人の旅客が利用し、220万トンを超える貨物を取り扱う国際航空ネットワークの拠点(H20)
- 成田空港は多くの雇用を生み出すと共に、成田空港周辺においては、フォワーダーなどにより貨物施設の整備が進められており、地域経済の発展に貢献

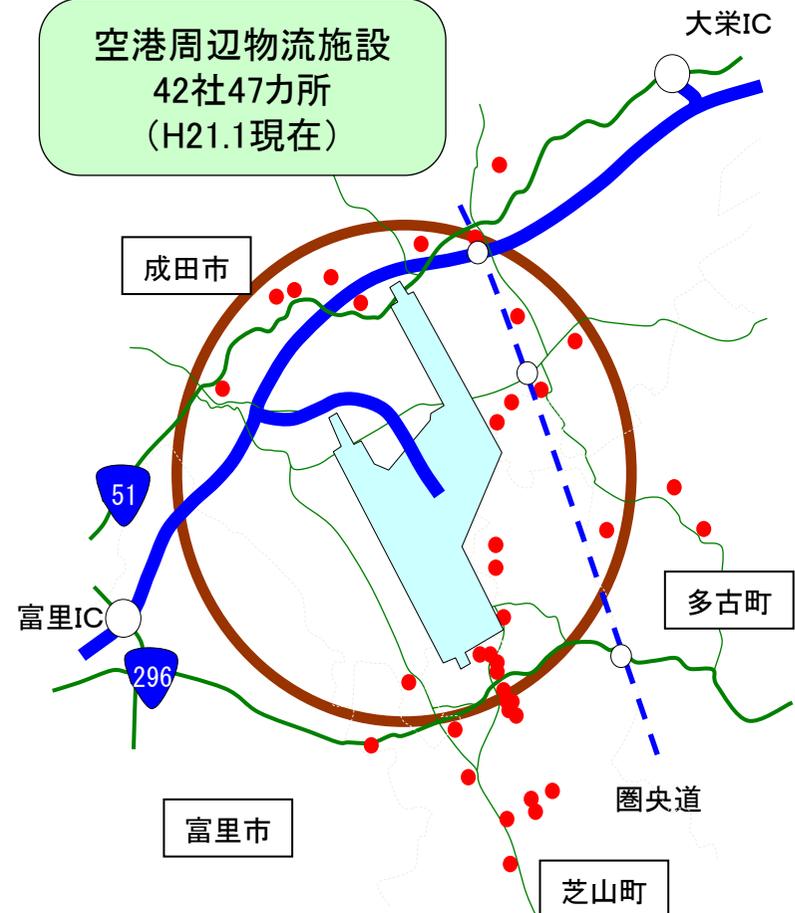
成田空港内の従業者数(H20.11.4調査結果)

空港内従業者数 48,404人
 (うち空港周辺9市町 25,020人)
 空港内事業者数 674社



空港周辺で進む物流施設の整備

空港周辺物流施設
 42社47カ所
 (H21.1現在)



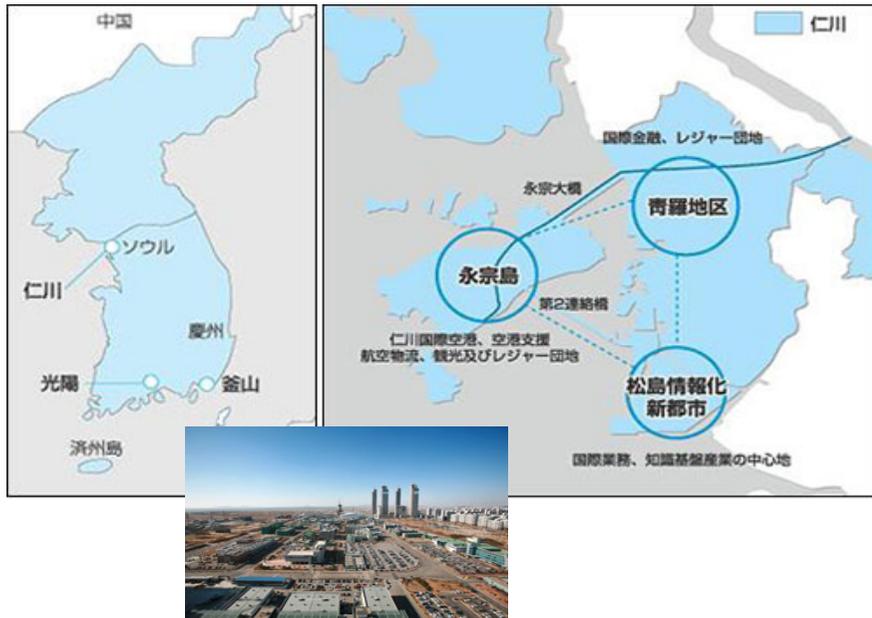
茶色丸は、概ね空港5km圏内

出典：成田空港ハンドブック2009

(参考)経済自由貿易地域の事例

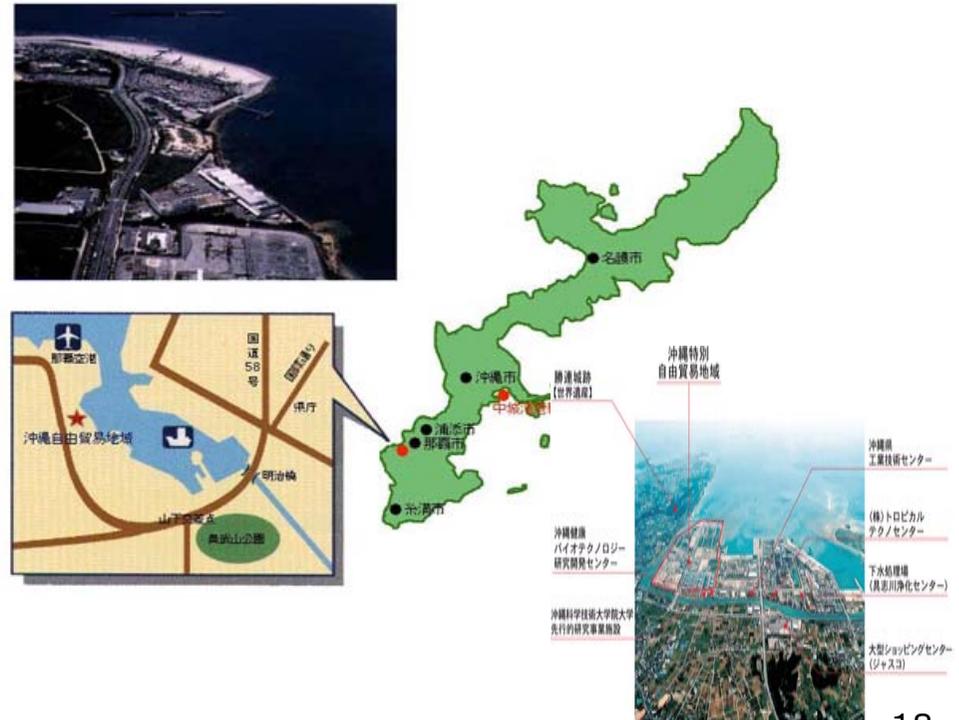
< 海外事例:韓国 >

	松島地区	永宗地区	青蘿地区
主な機能	国際業務 知識基盤産業	空港支援 港湾物流 国際観光	国際金融 先端レジャー
面積	53.3Km ²	138.3Km ²	17.7Km ²
事業期間	1994~2020	2002~2020	2004~2020
計画人口	25万人	17万人	9万人
主要開発計画方向	国際業務団地 知識情報産業団地 ITクラスター 国際学術研究団地等	自由貿易地域 仁川展示場 複合医療団地 物流・先端産業団地等	国際金融業務 外国人住居団地 スポーツレジャー等



< 国内事例:沖縄 >

		自由貿易地域	特別自由貿易地域
国税	所得控除	—	法人所得の35% 10年間
	投資控除	機械等15%、建物等8% 法人税額の20%限度 繰越4年 限度額20年	
	特別償却	機械等50%、建物等20%	
関税		原料課税、製品課税の選択課税制度の実施	
地方税		地方交付税による減収補填措置(事業税・不動産取得税・固定資産税)	



(参考) 共存共生から共栄に向けて(地域の新たな取り組み)

○ 空港周辺地域では、「共栄」の考え方のもと、国際空港都市づくりと空港を積極的につなげています。また、空港の機能拡充についても検討を進めています。

地域づくりの取り組み

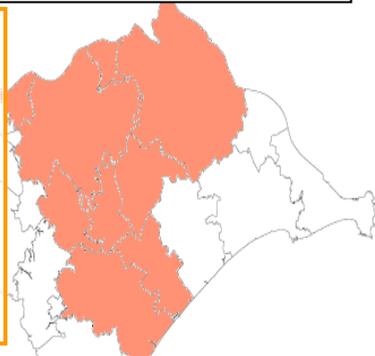
○成田国際空港都市づくり9市町プラン

成田国際空港都市づくり推進会議

構成員 (成田空港周辺4市5町)
 成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、
 神崎町、多古町、芝山町、横芝光町

空港を共通の財産として活用、地域と空港が共生・共栄する魅力ある国際空港都市を目指す。
 (基本理念)

都市基盤の整備、産業の振興、観光・地域文化の振興、
 国際交流・国際教育の推進⇒**4分野の重点プロジェクト**



空港の機能拡充

○発着回数30万回の可能性について、プラス・マイナスの両面から検討

NAAとしては、環境面、施設面、運用面の制約を解消できれば、最大約30万回までの処理が可能との見解を表明(平成20年3月25日)



プラスの創出：経済波及効果調査を実施
マイナスの軽減：騒音等の地域・環境対策の検討

経済波及効果調査

プラス面の検討

平成19年経済波及効果 → 9,789億円

	平成19年	容量拡大による効果	
		22万回時	30万回時
経済波及効果	9,789億円	2,636億円	1兆1,388億円増
建設投資除く	-	1,013億円	4,850億円増
雇用創出効果	64千人	17千人	75千人

成田空港に関する四者協議会

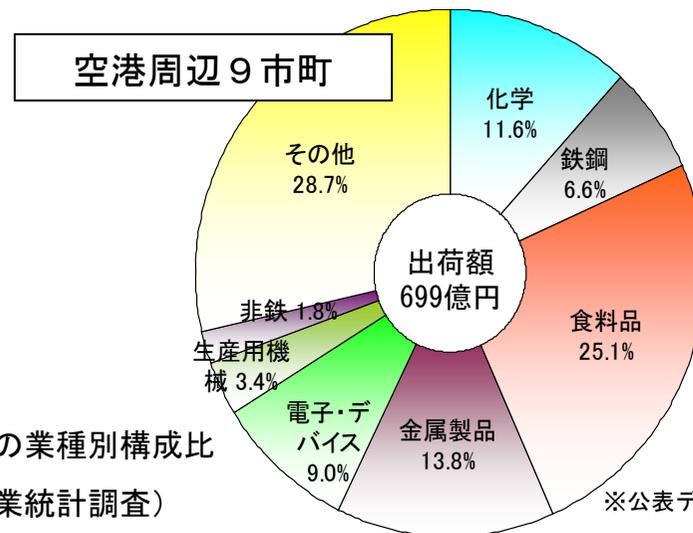
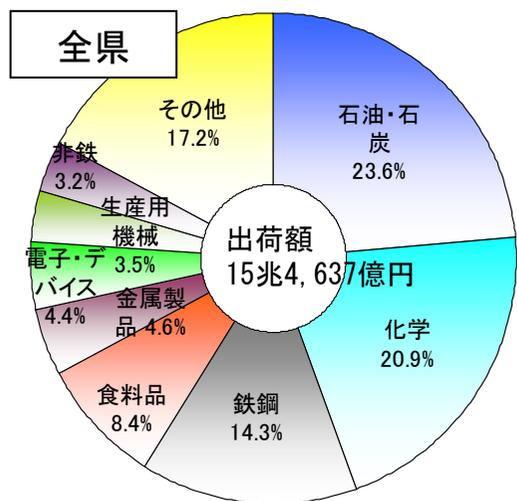
マイナス面の検討

(平成21年1月23日)
 国、千葉県、空港周辺4市5町、NAAは、成田空港の更なる容量拡大の検討の着手に合意。
 NAAは、年間発着30万回を前提に予測騒音コンター作成を表明。
 (平成21年12月25日)
 空港会社から予測騒音コンターと環境対策・地域共生策の基本的な考えが提示
 四者で協議した結果、地域への丁寧な説明を条件に30万回を目指すことが確認されたほか、騒音区域の見直しに着手することが合意。

企業誘致の推進 ①

1. 県内製造業等の現状

(1) 空港周辺9市町 製造業の業種構成

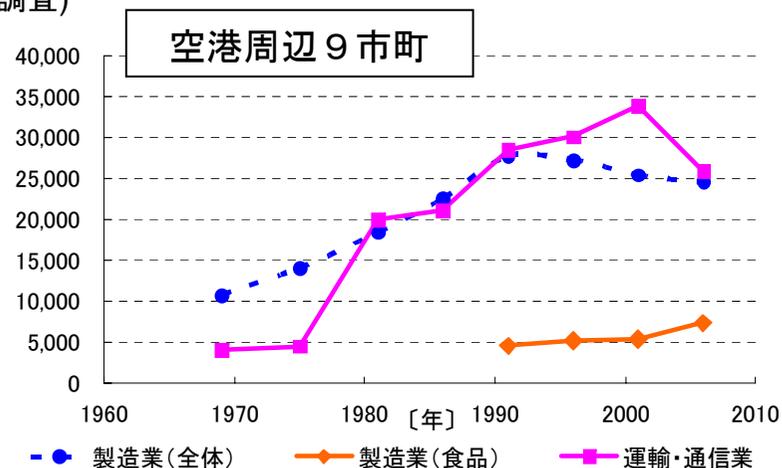
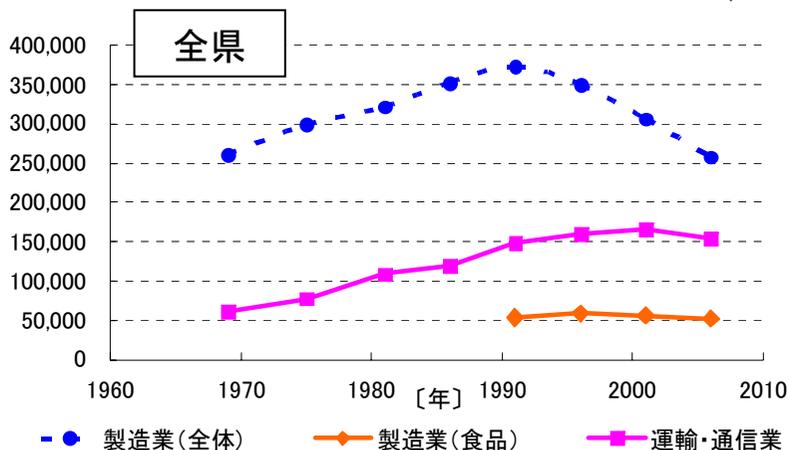


製造品出荷額等の業種別構成比

(平成20年工業統計調査)

※公表データによる

(2) 空港周辺9市町 従業者数の推移 (事業所統計調査)



企業誘致の推進 ②

2. 企業誘致の効果

千葉県では、上限50億円とする企業立地補助金の制度を平成17年から実施している(平成21年度からは、上限70億円)。

補助の対象となった企業の過去5年間の投資額(土地・建物・機械設備)及び雇用創出数は、以下のとおりである。

補助対象企業

57社

補助額

約32億円

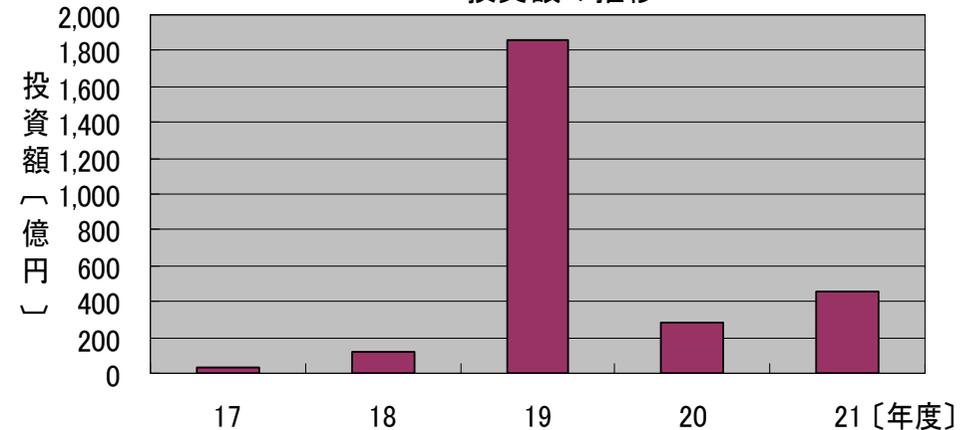
投資額

約2,750億円

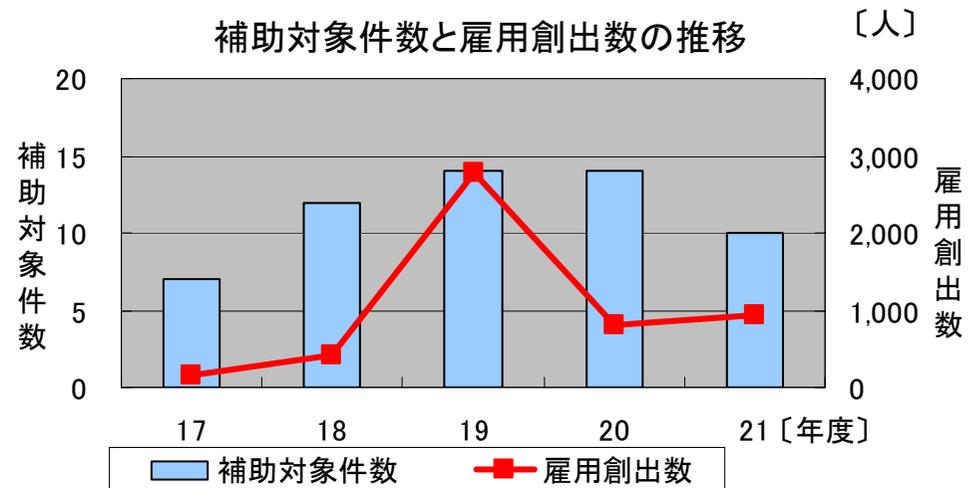
雇用創出数

約5,000人

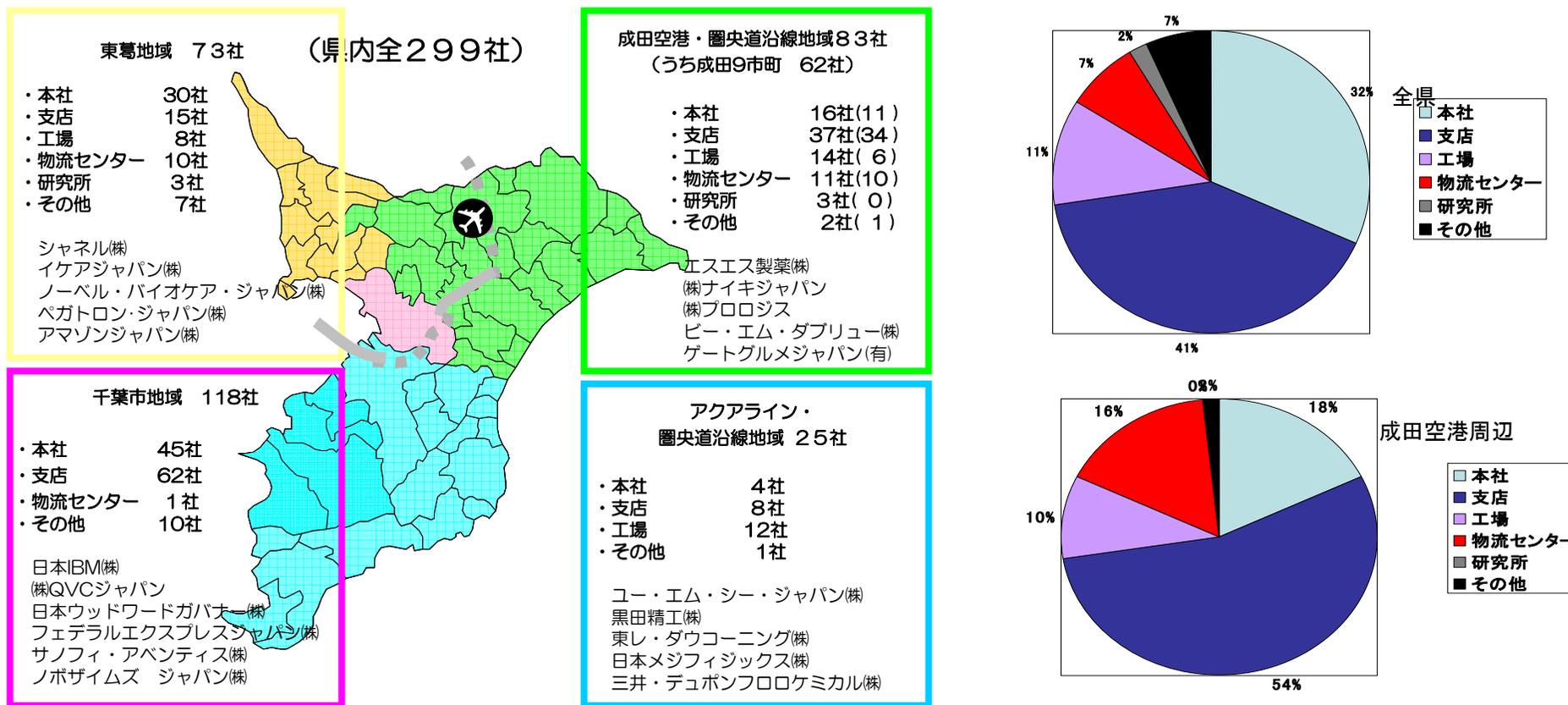
投資額の推移



補助対象件数と雇用創出数の推移



県内外資系企業の立地状況と分析



○ 全体の傾向

本社・支店等の業務系が、総件数の7割 (217社/299社)

⇒ 業務系の立地先としての有利性が高い (ビジネスチャンスに恵まれた首都圏の一角に位置する)

○ 成田空港周辺の傾向

他地域と比較して、物流施設の割合が高い (10社/22社)

⇒ 航空貨物物流の拠点としての有利性が高い